



第95回 定時株主総会

平成21年6月25日
大証金



リーマン・ブラザーズ証券との取引の影響等

(1) 株券レポ取引の取引状況(平成20年9月12日現在)

借入有価証券 71,019百万円

差入担保金 68,284百万円

(2) 取引清算に関する合意事項

一括清算されたことを確認すること

対象有価証券売却損を再生債権とすること

対象有価証券を売却すること

差額金返還債務の相殺を有効とすること



(3) 取引清算の業績に与えた影響

第3四半期損失額	1,606百万円
第4四半期損失額	12,278百万円
合計	13,884百万円

(注) 上記損失額のうち、対象有価証券売却損については、損害賠償の対象となり、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、現時点では弁済額等については明らかでないため、かかる損害賠償請求権は平成21年3月期決算において計上しておりません。



証券担保ローンにおける貸倒引当金等の増加

貸倒引当金繰入額および貸倒損失の合計
3,103百万円を特別損失に計上

昨年秋以降の株価下落に伴い、ビジネスローンをはじめとする証券担保ローンの担保有価証券評価額が、大幅に下落したことに伴うもの。

【平成21年3月末の貸倒引当金】

3,528百万円

(うち、ビジネスローンに係る個別引当金 2,769百万円)

<平成20年3月末比 3,040百万円増>

大証金

Dai sho kin



経営改善のための諸施策

(1) 資本の増強

第三者割当増資(社債型優先株式の発行)

…30億円

[取得条項]

平成26年4月1日以降、当社が取締役会決議で定める一定の日に、取得することができる。

社債型優先株式の採用理由

普通株式に係る転換請求権が付与されないため、普通株式の希薄化が生じることなく資本の充実を図ることができる。



[割当先一覧]

割当先	割当株式数	払込金額の総額
野村ホールディングス株式会社	500万株	10億円
株式会社ODKソリューションズ	250万株	5億円
エフピーエム株式会社	250万株	5億円
岩井証券株式会社	150万株	3億円
エス・エヌベンチャーキャピタル株式会社	150万株	3億円
財団法人資本市場振興財団	100万株	2億円
上田八木短資株式会社	50万株	1億円
株式会社大阪証券取引所	50万株	1億円
合 計	1,500万株	30億円



連結子会社(株)大証金ビルディング)の吸収合併

… 4.5億円

評価差額金の計上(株)だいこう証券ビジネス株式)

… 12.4億円



(2) 資産の売却

保有不動産(本店ビルほか)の売却
… 14.1億円の売却益

所有有価証券の売却(関連会社株式を含む)
… 6.8億円の売却益



期末における自己資本額および自己資本規制比率

(1) 自己資本額(純資産額)(平成21年3月末)

151億円

(参考)平成20年3月末・・・259億円

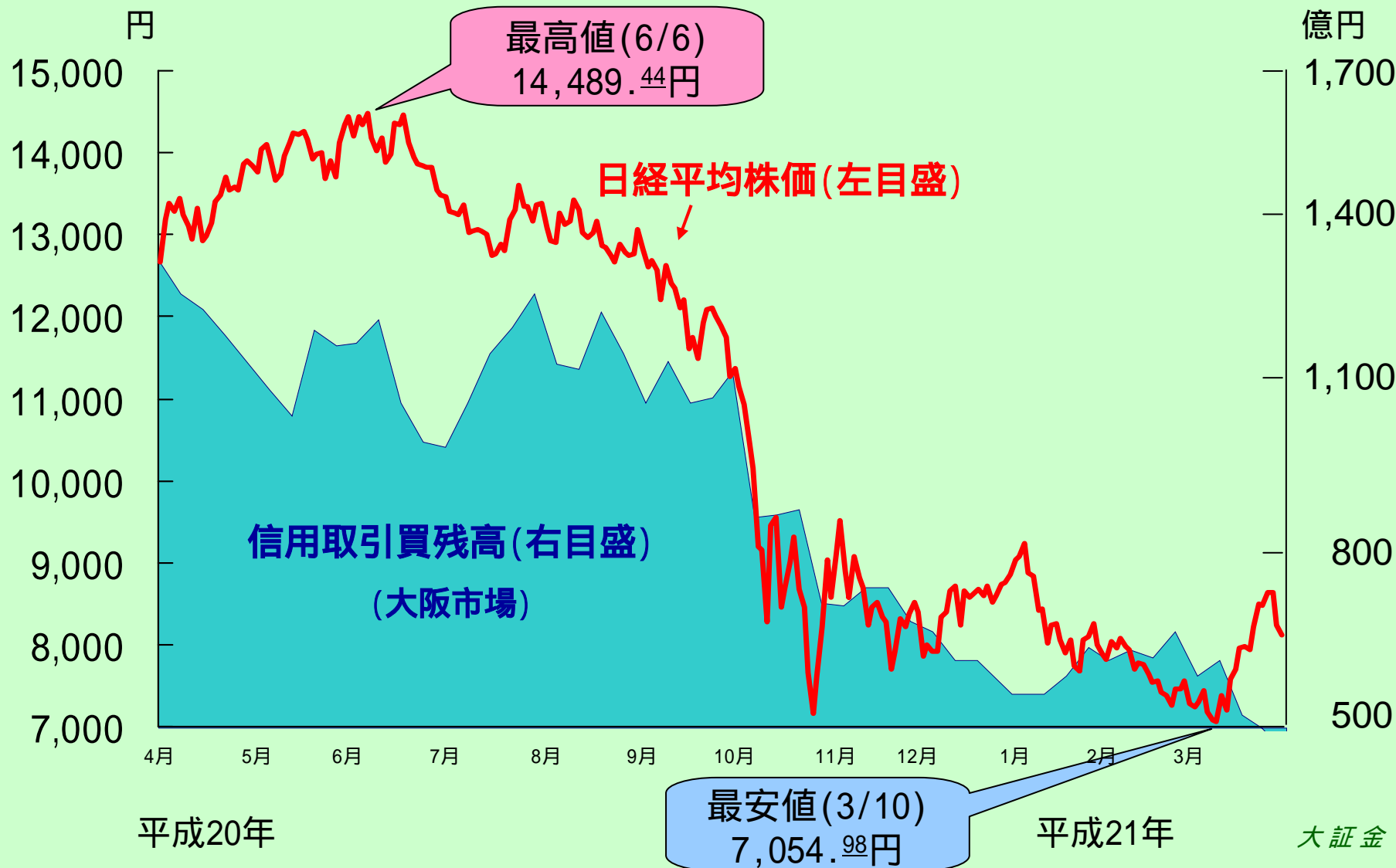
(2) 自己資本規制比率(証券会社ベース)の推移

H20.3月末	H20.6月末	H20.9月末	H20.12月末	H21.3月末
992.9%	1,081.2%	297.2%	137.5%	390.9%

大証金

Dai sho kin

当期の株式市況等



企業集団の概要



大阪証券金融(株)
証券金融業

連結子会社

(株) 大証金ビルディング
不動産の賃貸業、リース業

持分法適用関連会社

(株) ODKソリューションズ
情報処理サービス業、ソフトウェア開発業

(株) だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人業、バックオフィス業

(株) だいこうエンタ - プライズ
不動産の賃貸・管理業

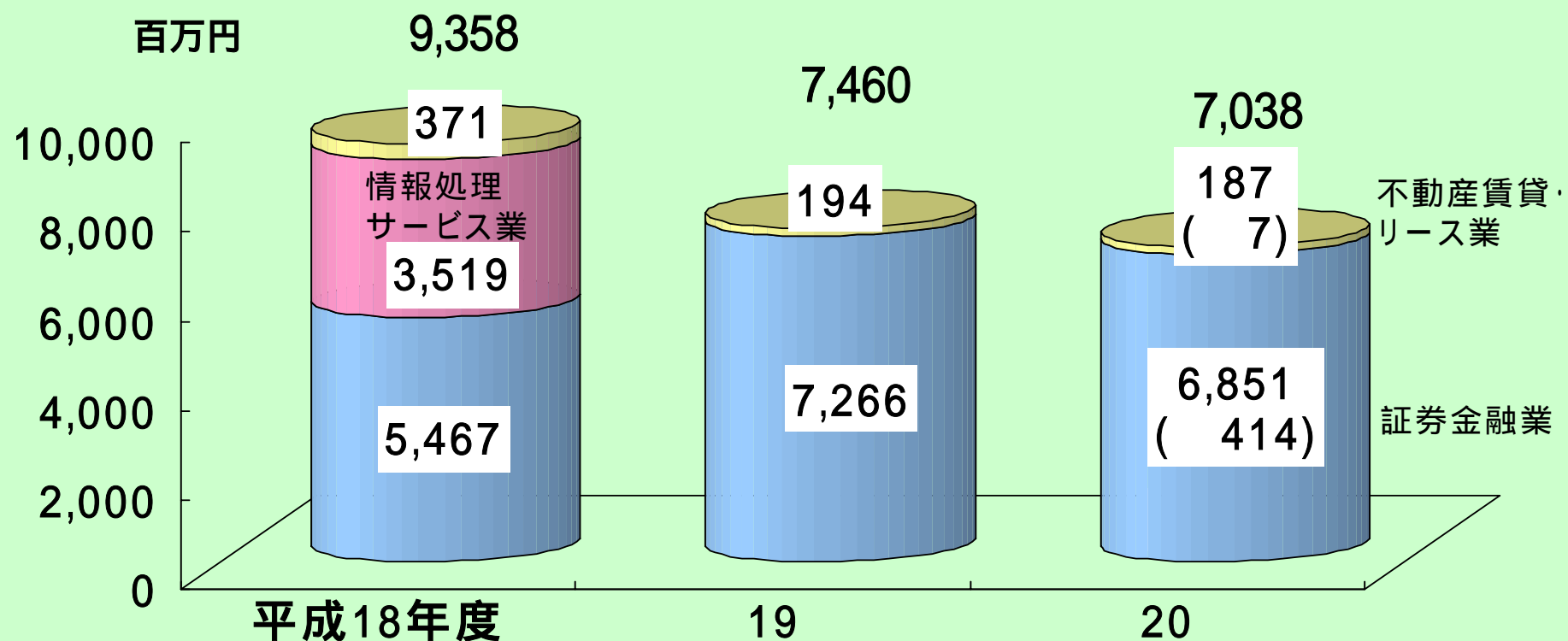
連結子会社でありました(株)大証金ビルディングは、平成21年3月に当社が吸収合併。
また、関連会社株式の一部売却により(株)だいこう証券ビジネスおよび(株)だいこうエンタープライズは、持分法適用関連会社ではなくなりました。

連結営業収益

(事業別セグメント売上高)



前期比
4億22百万円

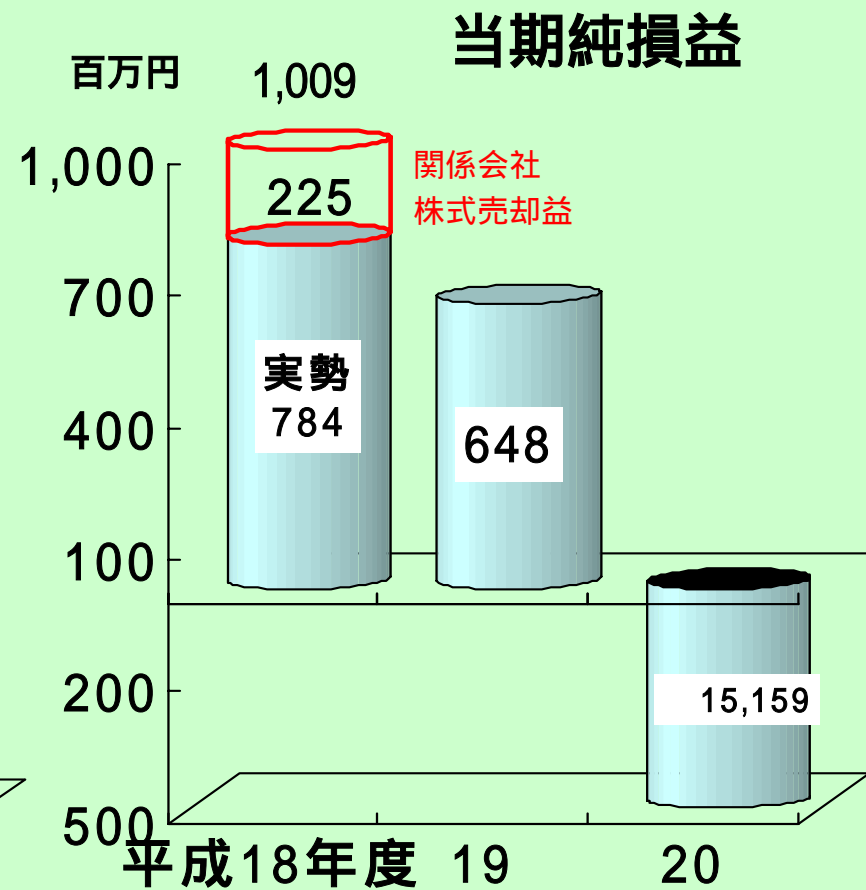
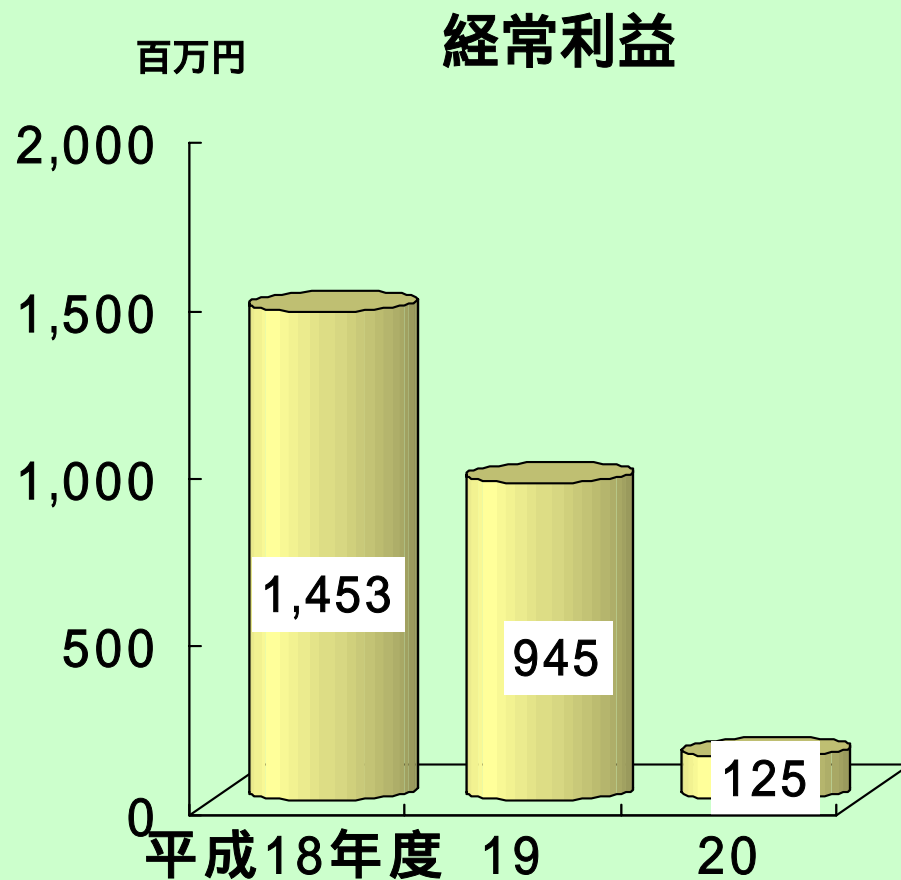


平成18年度の情報処理サービス業は、当時連結子会社であった
(株)ODKソリューションズによるもの。

連結經常利益、当期純損益



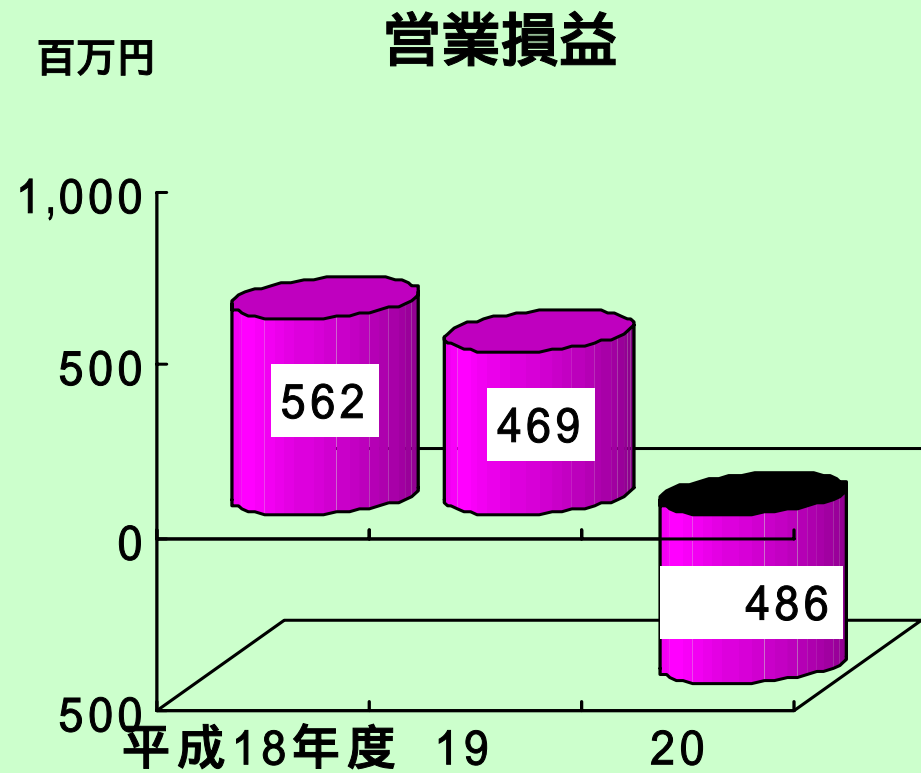
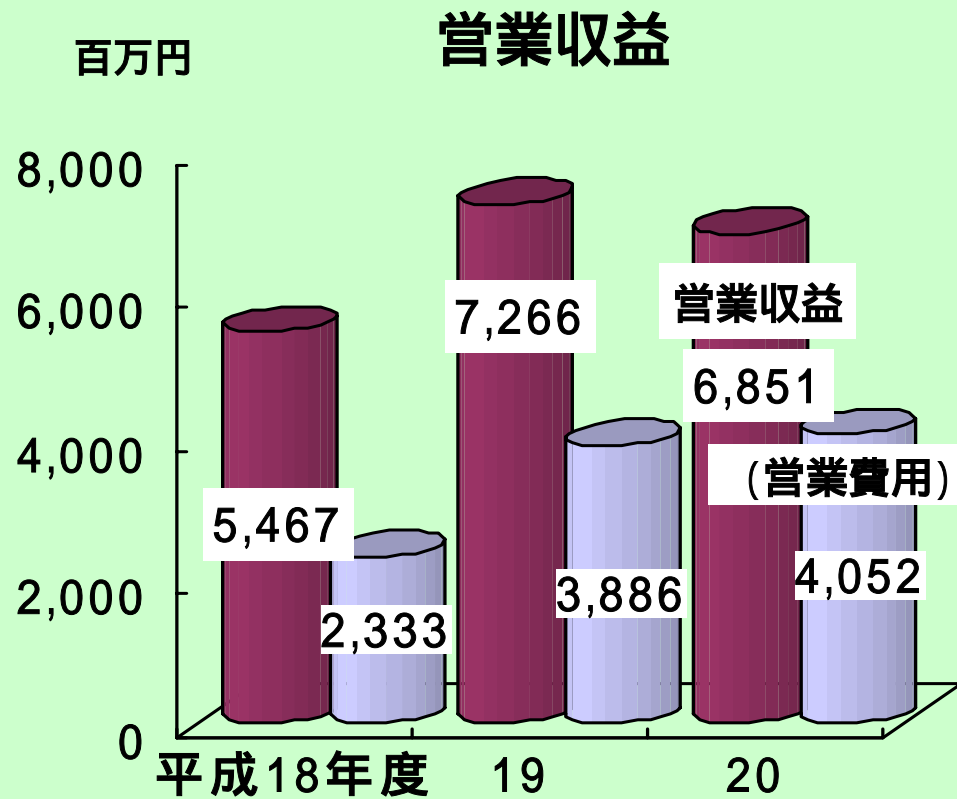
前期比
8億19百万円





(单体) 営業収益、営業利益

前期比
4億14百万円

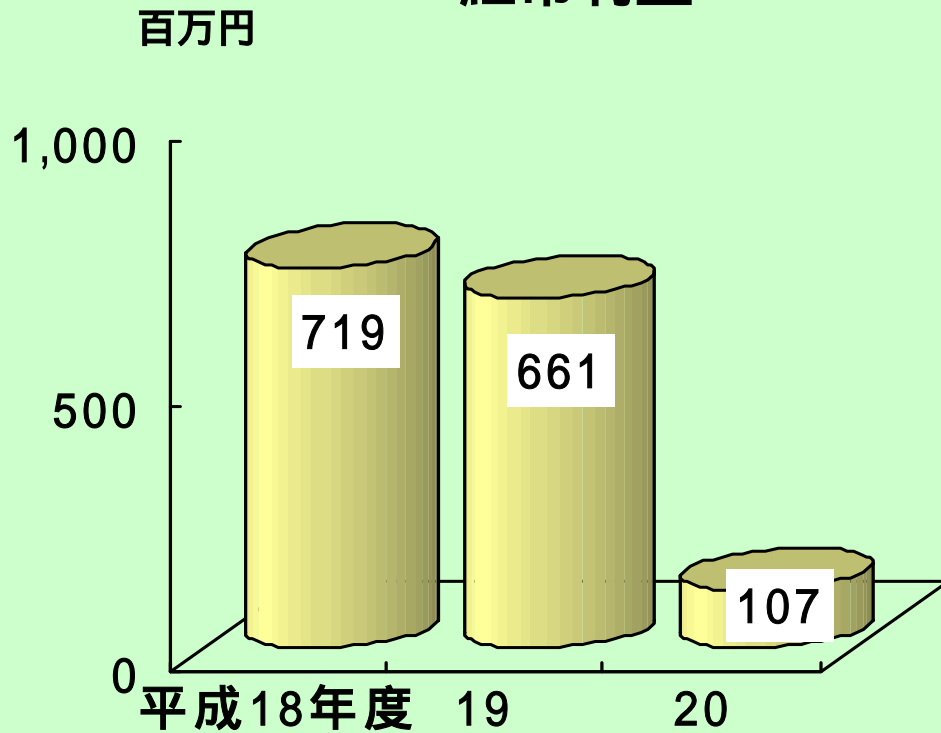




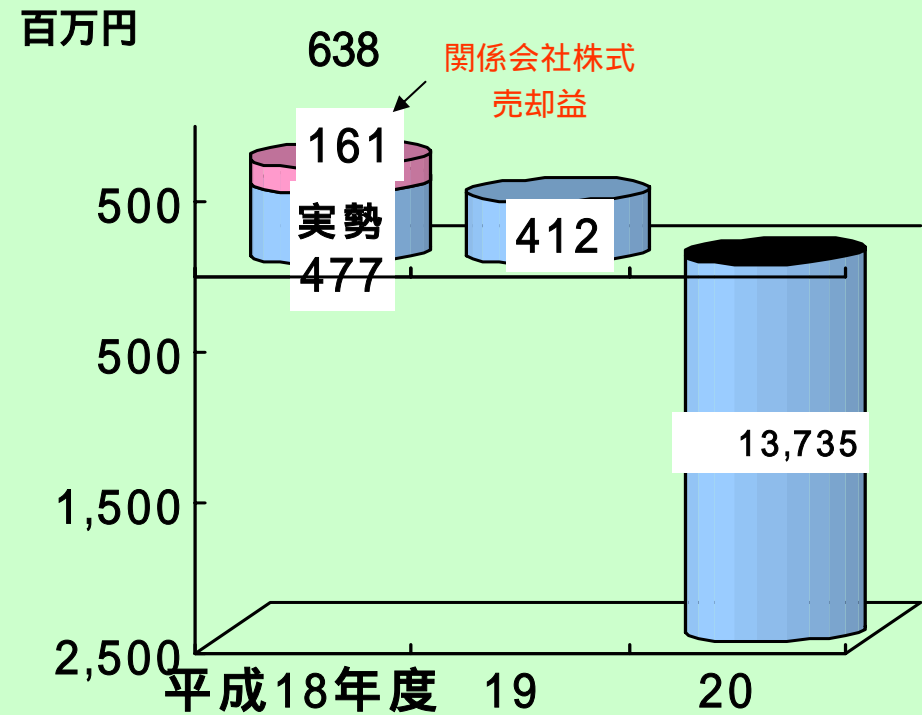
(单体) 经常利益、当期纯利益

前期比
5億53百万円

经常利益



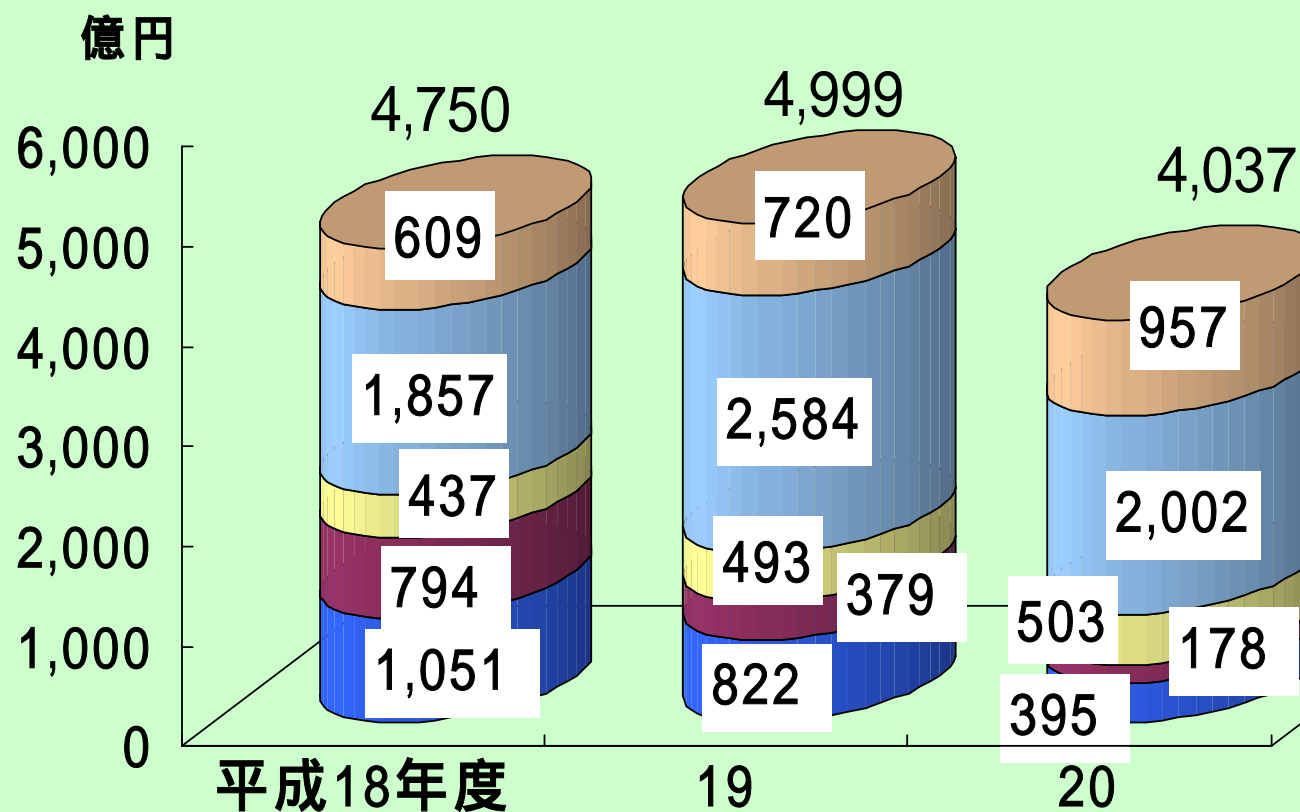
当期纯损益



資金運用平均残高



前期比
962億円



預金・有価証券

証券レポ取引

(株券レポ、債券レポほか)

証券担保ローン

(コムストックローン、ビジネスローンほか)

金融商品取引業者向け貸付

(信用サポートローンほか)

貸借取引

(注)平残ベース

大証金

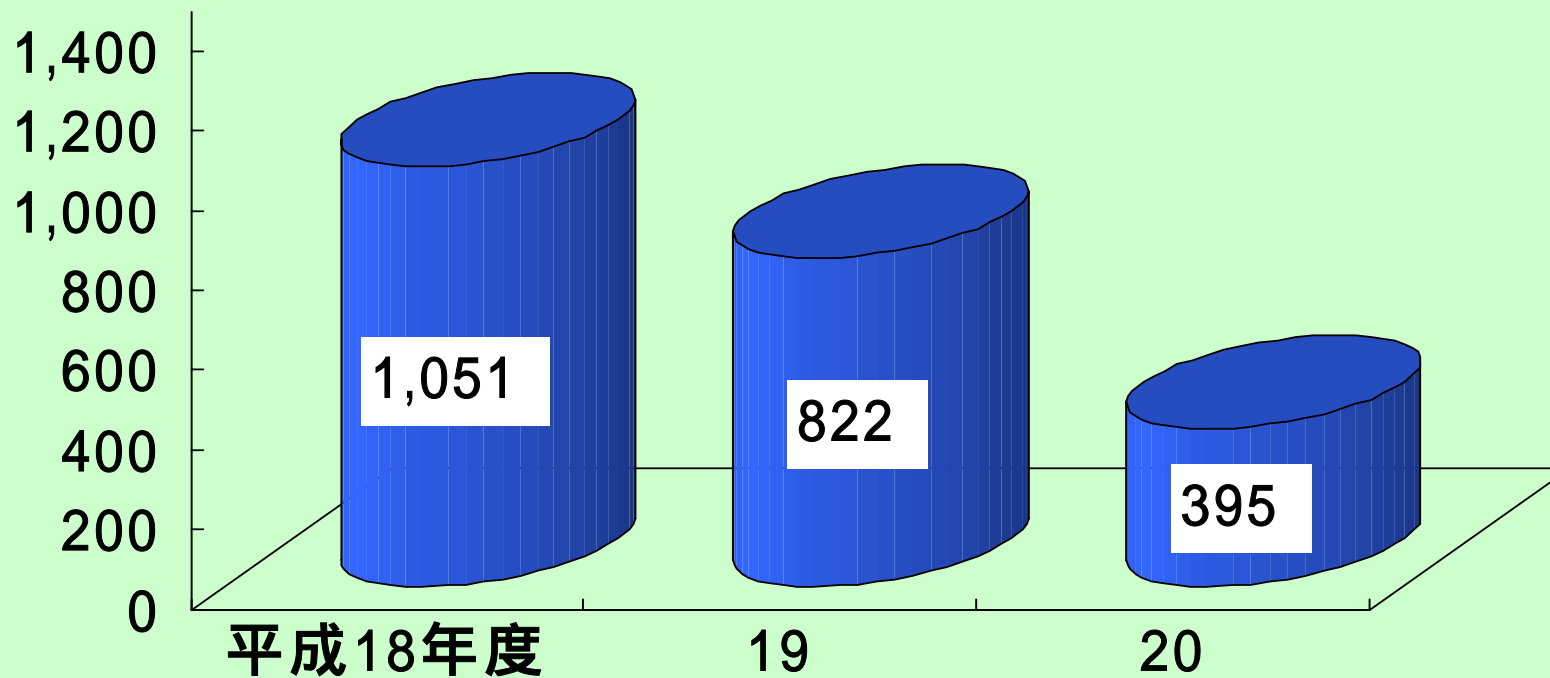
Dai sho kin

貸借取引貸付



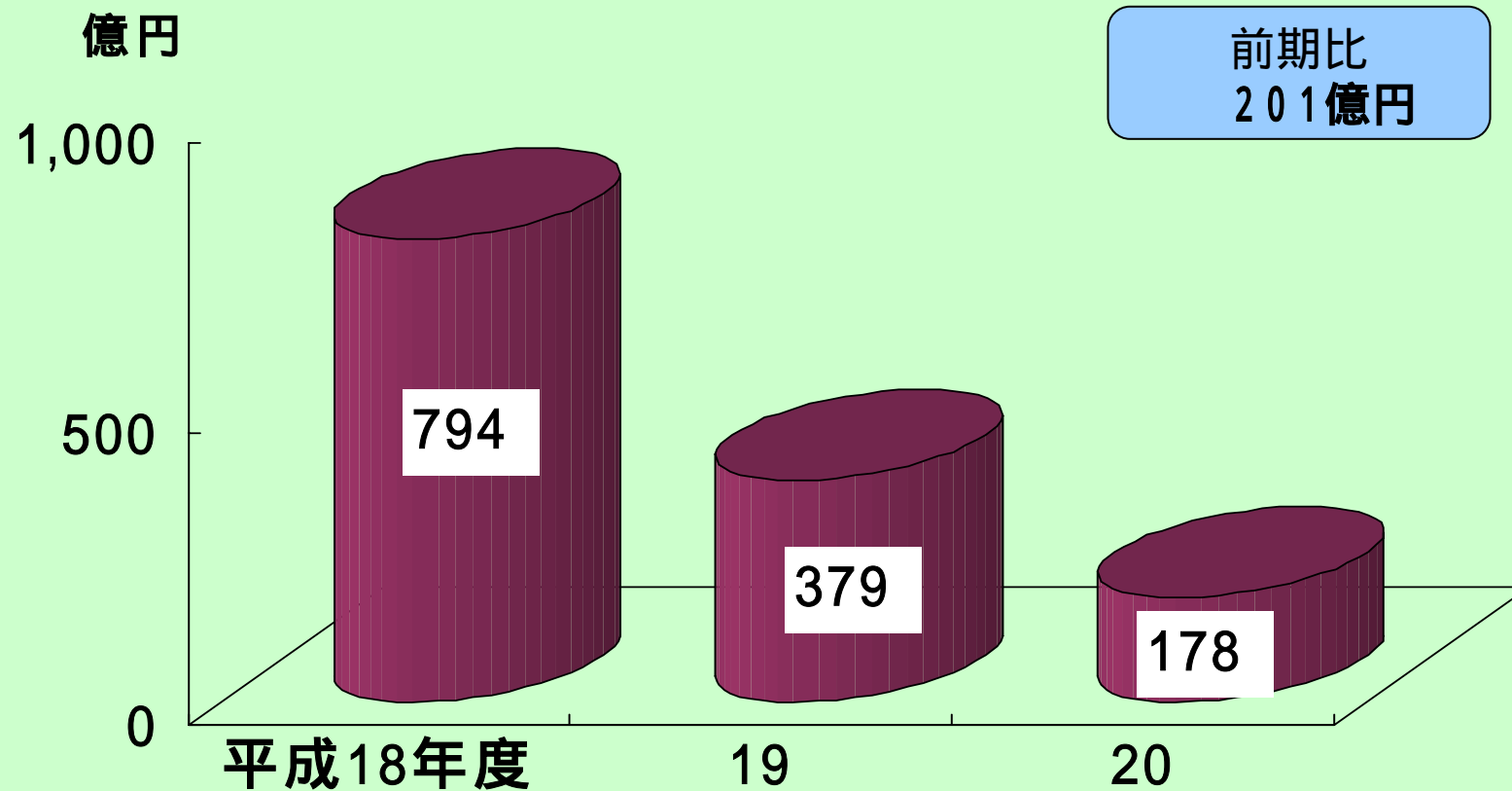
億円

前期比
427億円



(注)平残ベース

金融商品取引業者向け貸付

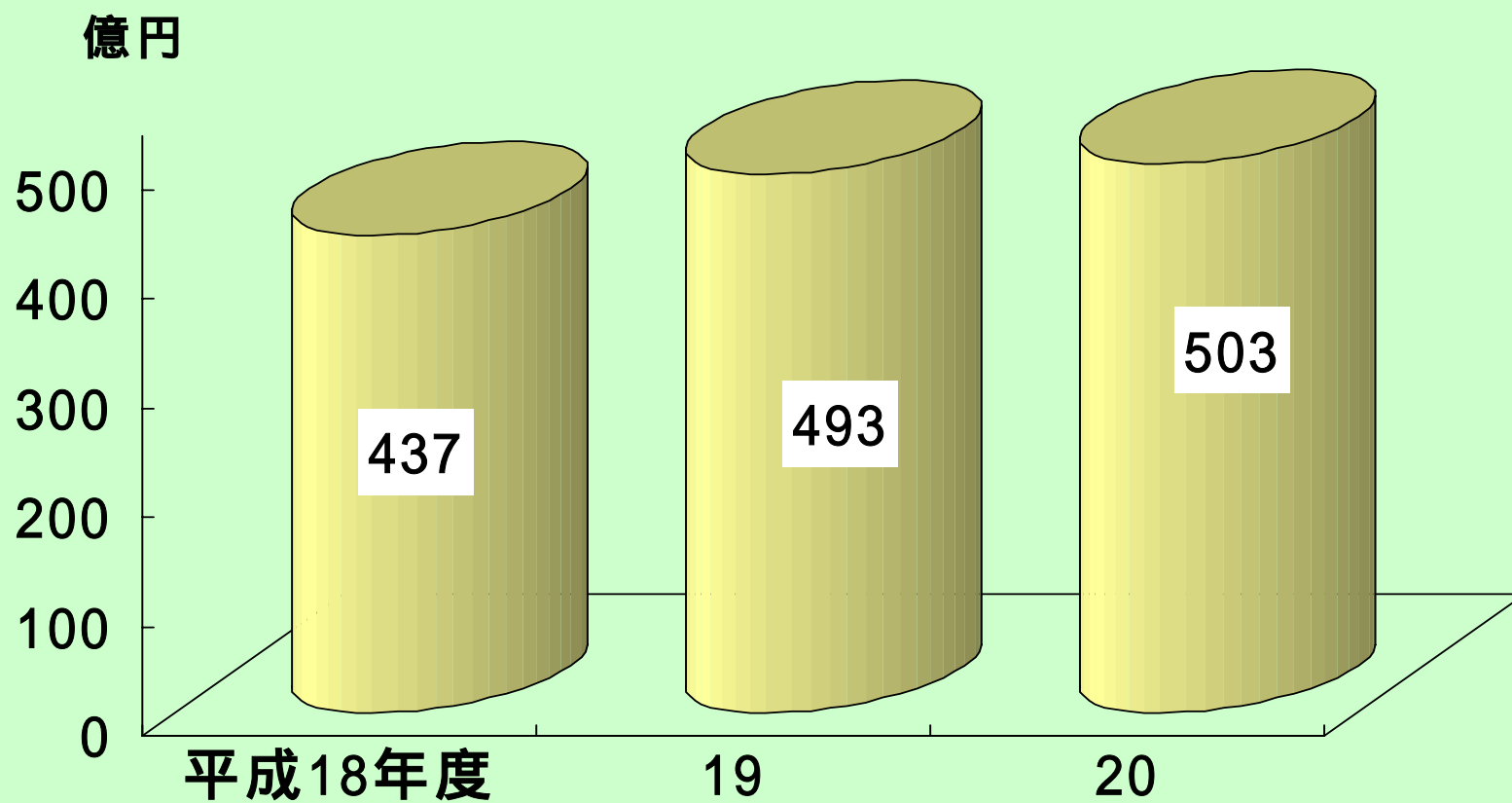


(注)平残ベース

証券担保ローン



前期比
+ 10 億円

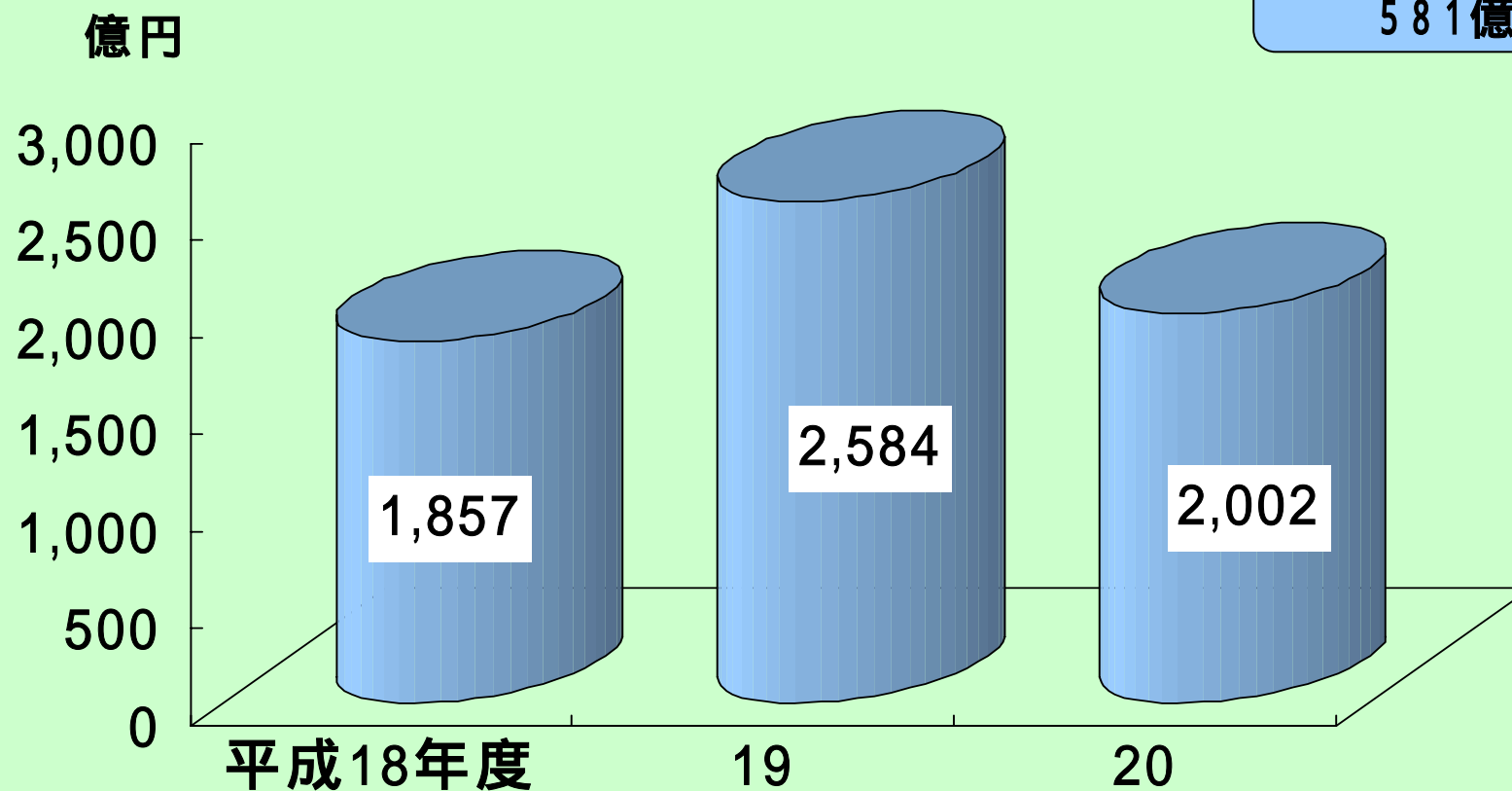


(注)平残ベース

現金担保付有価証券貸借取引 (株券・債券レポ取引)



前期比
581億円

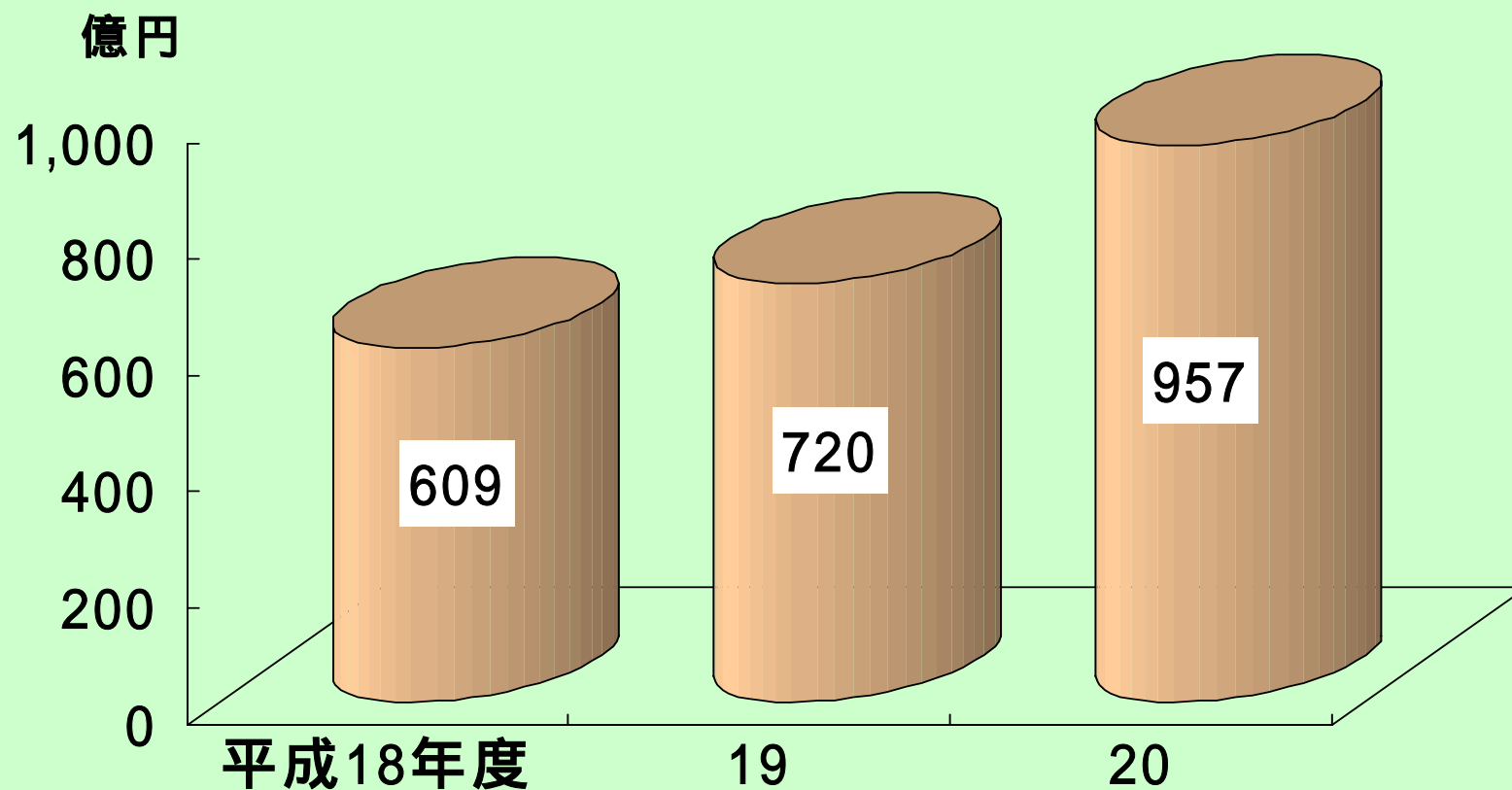


(注)平残ベース

預金・有価証券運用

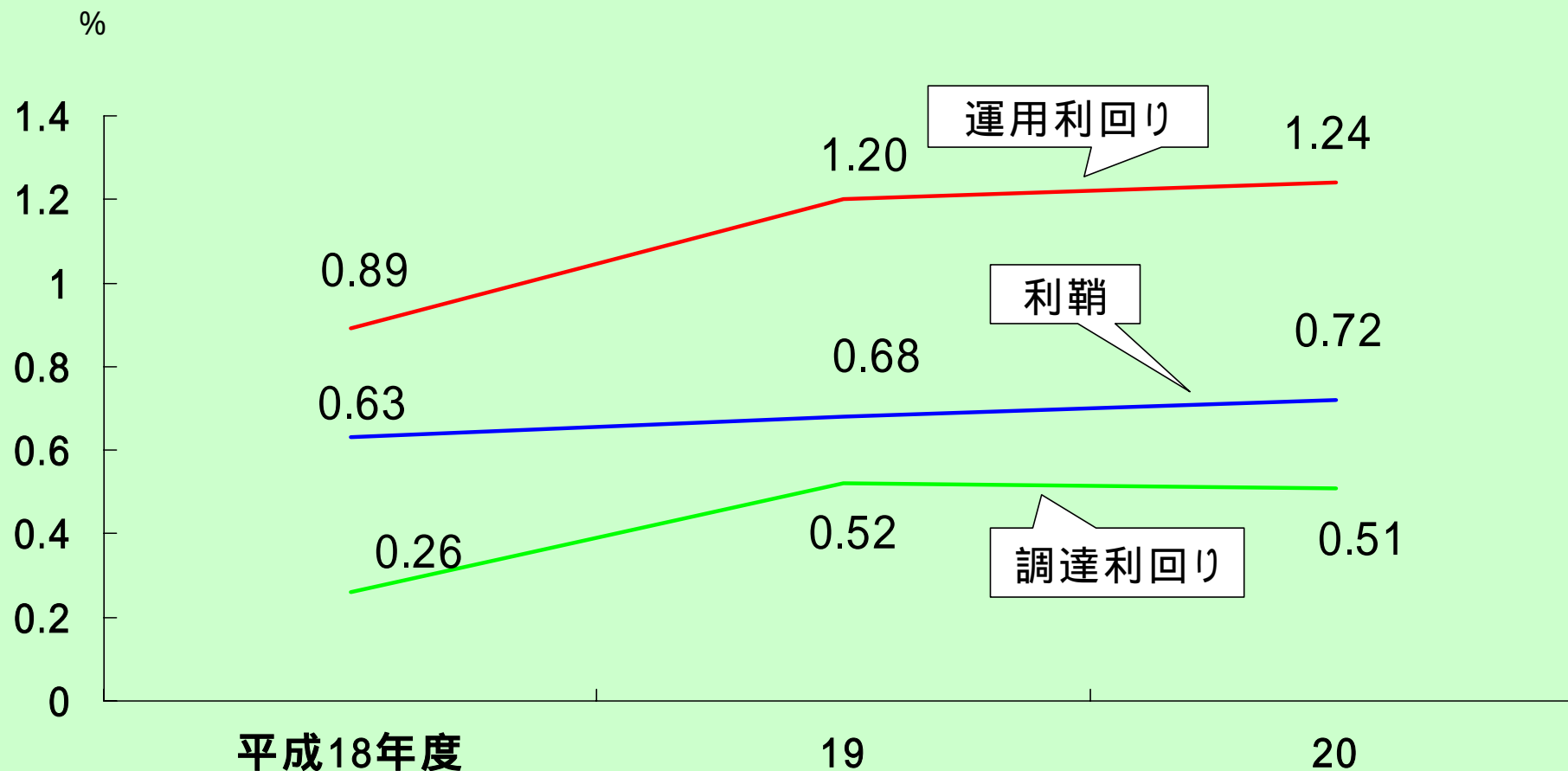


前期比
+ 236億円



(注)平残ベース

利回り、利鞘の推移

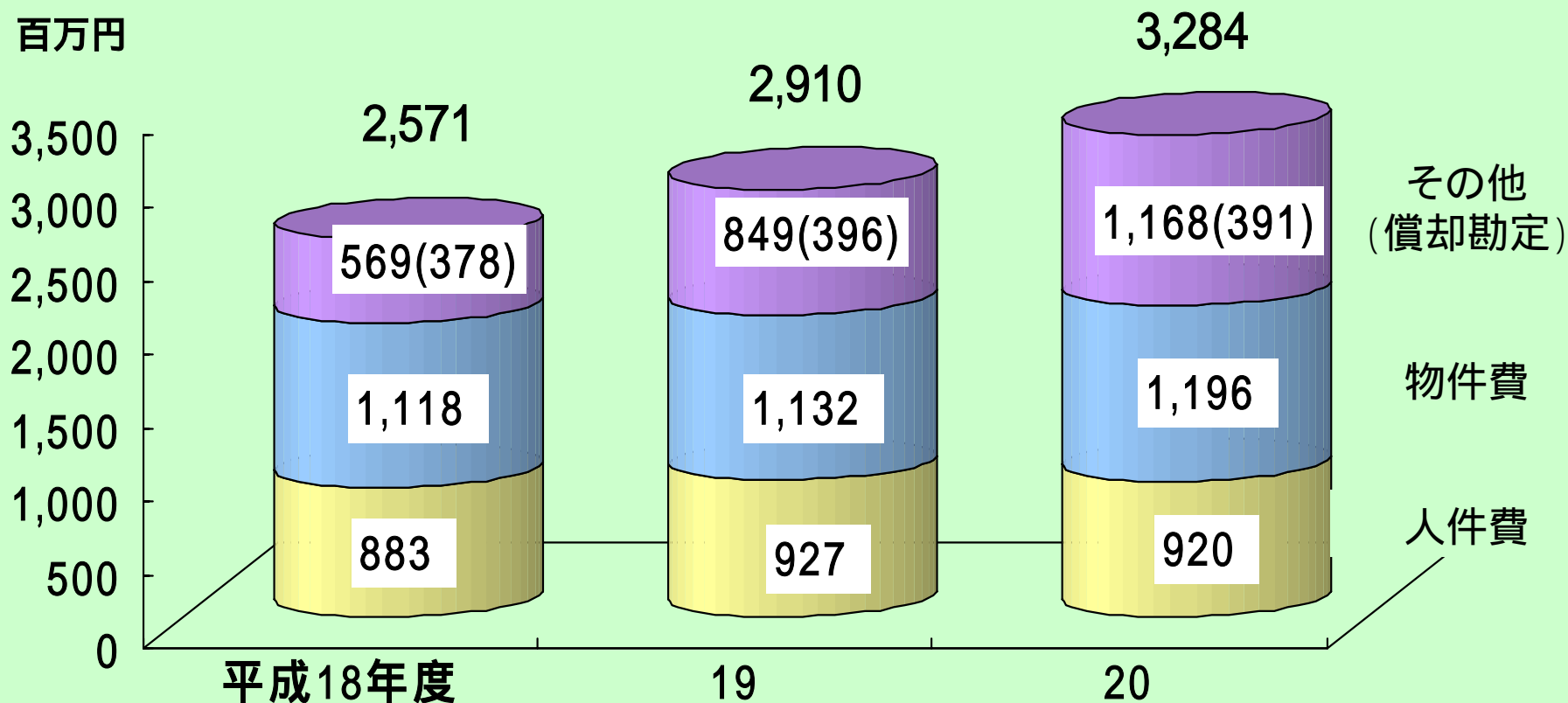


(注) 年度平均ベース

一般管理費



前期比
+ 3億74百万円

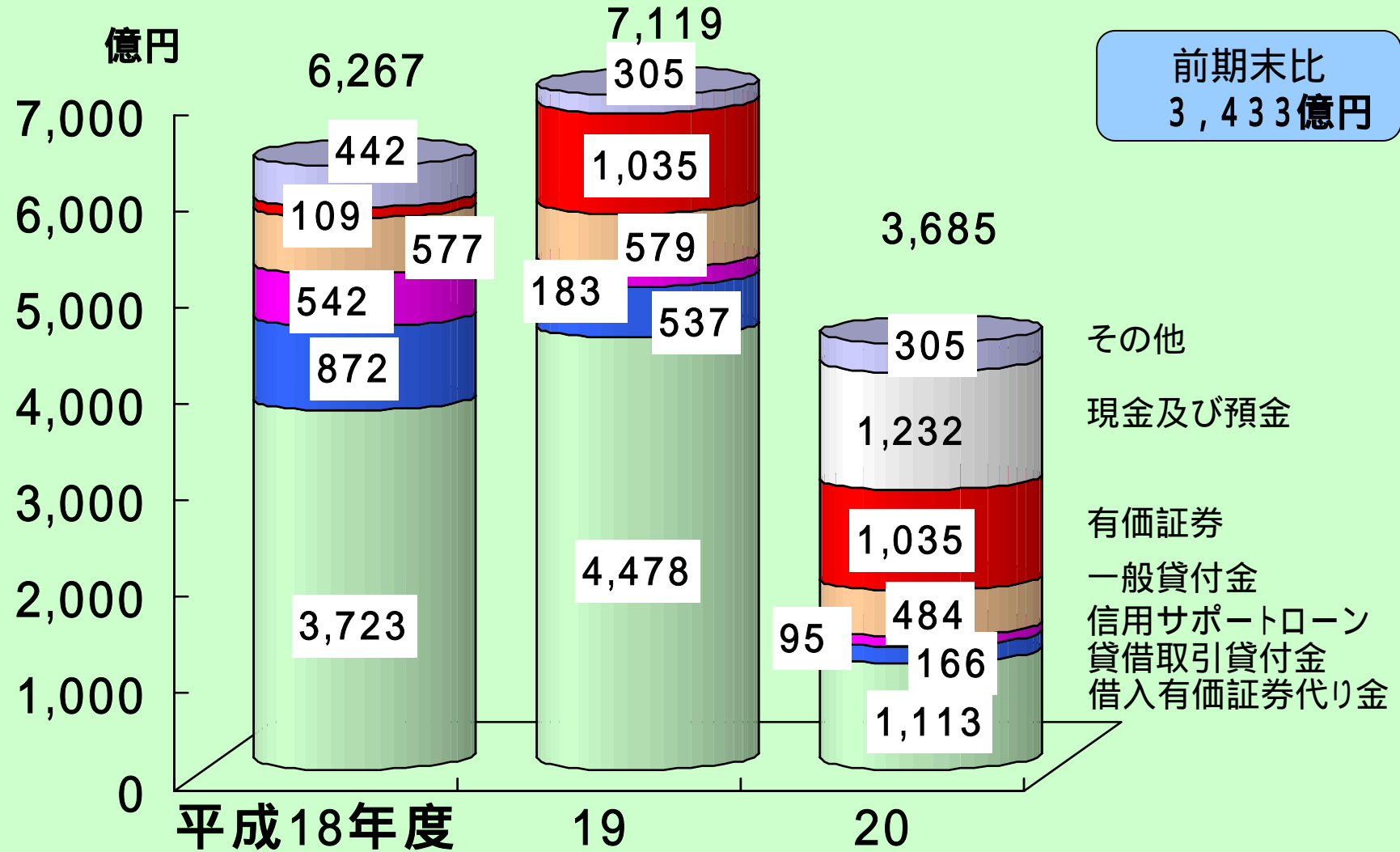


大証金

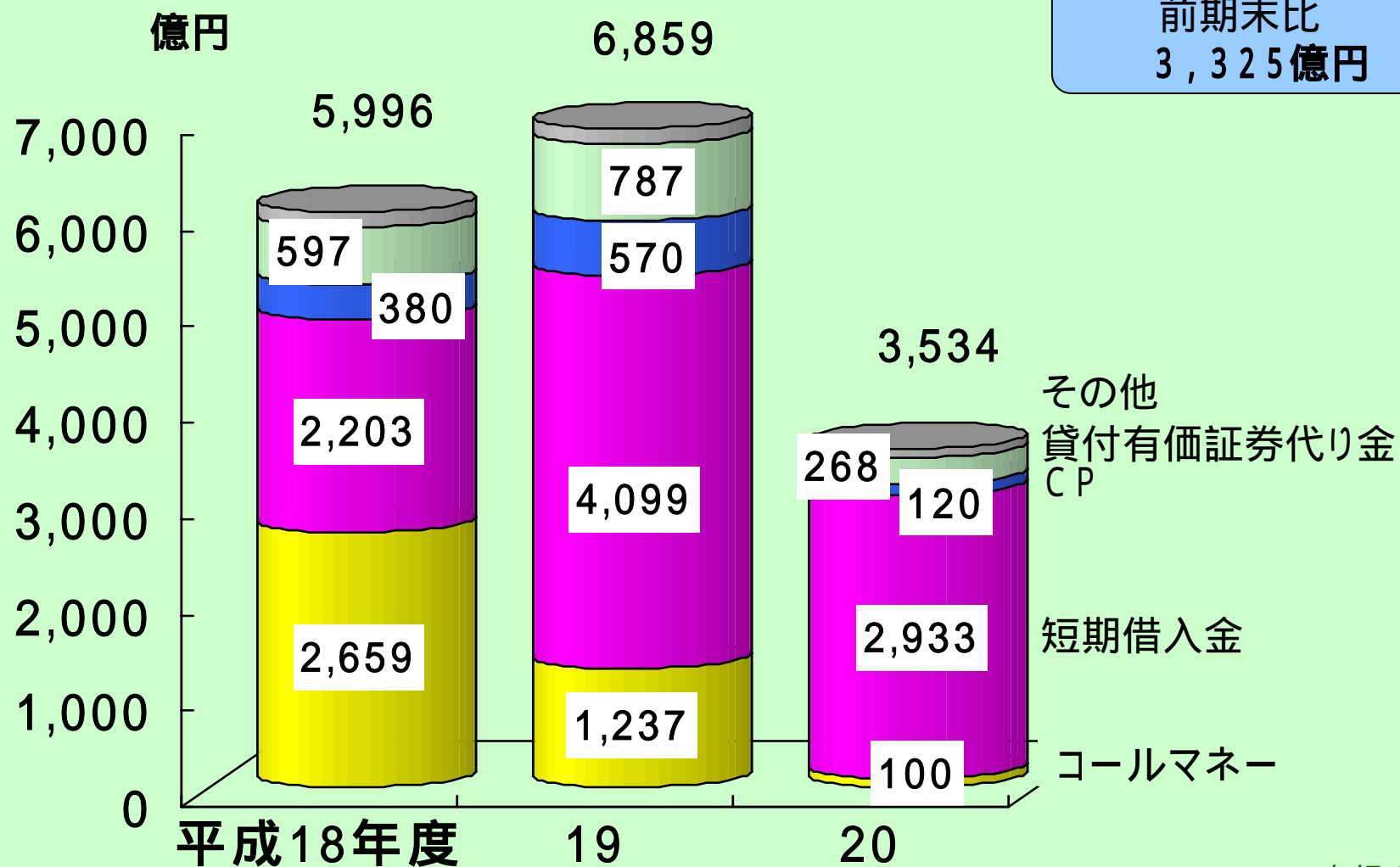
Dai sho kin



(単体)貸借対照表(資産)



(単体)貸借対照表(負債)



対処すべき課題への取組み

中期経営計画の実現



【基本認識】

平成21年3月期における株券レポ取引および証券担保ローンにかかる多額の損失発生を踏まえ、経営改善に向けた諸施策を強力に推進し、企業価値の向上に邁進する。

1

「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。

2

リスク管理体制の強化を重要課題と認識し、抜本的対応策を講じ、継続して実践する。

3

これまで以上にお客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。

4

収益力強化のために、経費削減および合理化推進を徹底し、自己資本の回復を着実に図る。



【経営目標】

1	創業以来の経常黒字を維持し、平成23年度までに経常利益10億円を達成する。
2	優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。

【数値目標】

	平成20年度	平成21年度	平成23年度
経常利益	1億円	3.5億円	10億円

(注)数値目標の主な前提

1. 平成20年度(実績)および平成21年度(見通し)は、5月14日発表値。平成23年度は計画値(目標値)。
2. 資金運用残高は、平成21年度に2,550億円まで減少した後、平成23年度にかけて約25%増加する想定。
3. 短期金利は、横這い推移した後、平成23年度末までに0.4%上昇する想定。

大証金

Dai sho kin



平成21年度の重点戦略

- 1 ヘラクレス、ジャスダック統合市場における貸借取引業務の開始に向けた取組みの推進
- 2 証券会社等との提携戦略の推進により、富裕層顧客の開拓など顧客基盤の裾野拡大
- 3 不良債権の新規発生防止に重点を置いたりスク管理態勢の強化
- 4 業務等の整理合理化を含めた徹底的なコスト削減



平成21年度の見通し

(単位:百万円、%)

	平成21年度 通期見通し	平成20年度 通期実績	対前年度比(通期)		
			増減額	増減率	
営業収益	4,600	6,851	2,251	32.9	
営業利益・営業損失()	30	486	516		
経常利益	350	107	243	227.1	
当期純利益・当期純損失()	350	13,735	14,085		
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	0.03円	13.97円	
	普通株式	3.00円	3.00円	0.00円	

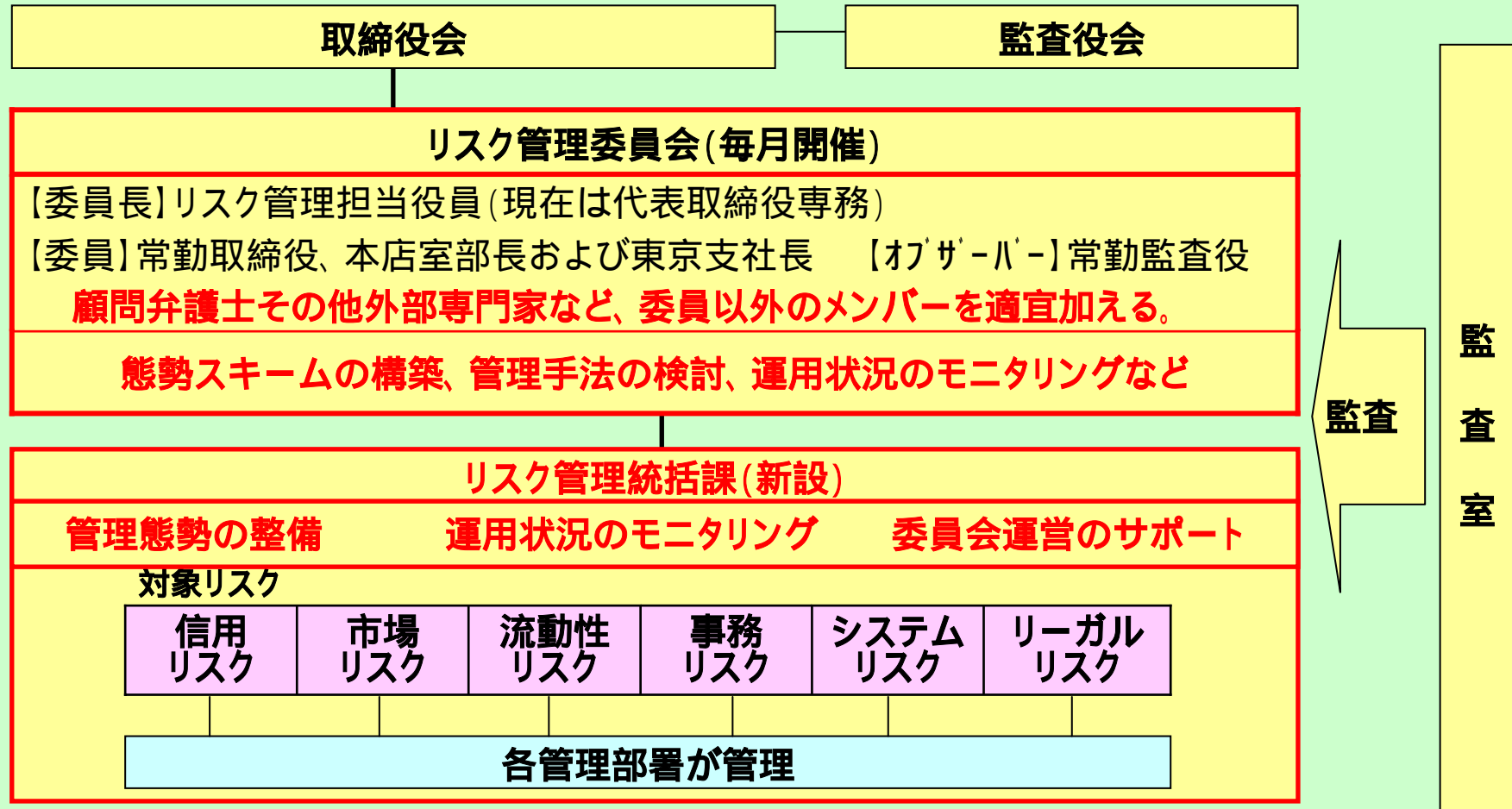
大証金

Dai sho kin



リスク管理体制の抜本的強化策

リスク管理委員会の機能向上





貸出審査・管理体制の強化

(a) 牽制・審査機能の強化

証券担保ローン(ビジネスローン)の貸出審査等において、営業部以外の部署である資金証券部証券管理課(「資金証券部証券決済課」を改編)による審査を追加することとし、牽制機能を強化するとともに、貸付先や担保銘柄に関する審査機能の強化を図る



(b) 担保不足対応処理の強化

証券担保ローン(ビジネスローン)において、担保不足対応に関する処理体制を見直し、顧客と直接折衝しない部署、かつ、営業部以外の部署(資金証券部証券管理課)に当該事務処理の主要部分に移管



株券レポ取引の取引額等の適正化

(a) 取引限度額の引下げ

取引限度額は、原則、当社の自己資本の額を
上限と規定

(取引先の財務内容等により限度額内で取引額を設定)



(b) 基準担保金率の上限を規定

基準担保金率については、金融商品取引業者等
金融機関取引と一般事業法人取引に区分して、各
々の基準担保金率の上限を規定

(c) 貸借期間の短縮

最長貸借期間(取引実行日から取引決済日までの
期間)の定めを従来の「1年以内」から「6カ月以
内」に短縮



ビジネスローンの商品性の見直し

(a) 貸付期間の管理強化

自社株を担保とするビジネスローンにおいては、貸付期間(1年以内)の延長はなし

(b) 担保受入制限の設定

市場流動性に重きを置いた受入株数制限基準の設定等

(c) 取引限度額の引き下げ

新興市場銘柄を主な担保とする場合は、取引限度額の設定を厳格化

大証金の使命



証券のための金融

証券による金融

大証金

Dai sho kin

監查報告

第1号議案

剰余金の処分の件



第2号議案

取締役全員任期満了につ
き9名選任の件

第3号議案

退任取締役に
退職慰労金贈呈の件



第95回 定時株主総会

平成21年6月25日
大証金